



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社  
 コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,077	15.8	1,486	7.4	1,669	20.4	1,185	25.4
2021年3月期第3四半期	30,303	△7.7	1,384	△5.1	1,385	△3.7	945	△23.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,258百万円 (29.6%) 2021年3月期第3四半期 971百万円 (△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	118.04	—
2021年3月期第3四半期	94.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,065	19,750	68.0
2021年3月期	27,925	18,897	67.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,750百万円 2021年3月期 18,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2022年3月期	—	18.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	9.1	2,100	2.7	2,100	2.8	1,428	3.2	142.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,453,800株	2021年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	411,712株	2021年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,042,088株	2021年3月期3Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、随所に持ち直しの動きがみられました。また、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場は、物流の停滞やインフレの加速懸念、また半導体を始めモノ不足が未だ継続しており、米中対立やロシア、中東などの地政学的リスク等と併せ、世界的な政治・経済動向を注視していくことが必要です。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高350億77百万円（前年同期比15.8%増加）、営業利益14億86百万円（同7.4%増加）、経常利益16億69百万円（同20.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億85百万円（同25.4%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （国内営業本部）

国内営業本部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の対策を講じつつ、自動車補修部品の供給を社会にとって重要なライフラインと認識し、取引先と一丸になって安定供給の維持継続に努めてまいりました。その結果、売上高は183億85百万円となり、前年同期比で2.7%の増収となりました。自動車アフターマーケット市場は、世界的な半導体供給不足による新車販売台数減少の影響を大きく受けている状況ですが、今後も引き続き本業の補修部品販売に注力しつつ、EV車・HV車の普及をはじめとした自動車業界の大変革に対応し、新規商材の開発・販売にも注力してまいります。

#### （海外営業本部）

海外営業本部は、当第3四半期は引き続き全世界からの受注が好調で、特に中南米は過去最高レベルの受注が続いております。依然として配船スケジュールの乱れはあるものの、受注が順調に売上につながっており、シンガポール及び米国の連結子会社の業績も順調に推移しております。その結果、売上高は107億32百万円となり、前年同期比で39.0%の増収となりました。一方、サプライヤーの相次ぐ値上げや納期の長期化が顕著になってきております。コロナ禍で海外出張に行けない中、海外取引先とのオンライン会議を通じて現地情報をタイムリーに把握し、好調な現地販売のモメンタムを継続出来るよう対策を講じてまいります。

#### （工機営業本部）

工機営業本部は、産業車輛市場が新型コロナウイルス感染症による停滞から回復、特に好調な欧米市場が牽引し、建機・農機・フォークリフトメーカー各社は増産を継続しました。その結果、売上高は40億8百万円となり、前年同期比で29.6%の増収となりました。一方、世界的なデジタルトランスフォーメーションや車輛生産の回復は、半導体・他部材に深刻な供給不足を発生させ、顧客や仕入先の減産リスクが増大しております。引き続き、部材の確保や代替部品の開発を推し進め、安定供給をめざしてまいります。

#### （CUSPA営業本部）

CUSPA営業本部は、e-motorsportの《JeGTシリーズ》にSPK e-SPORT Racingとして参戦のほか、《alpinestars CUP presented by SPK》を主催するなど、コロナ禍の事業環境下においてオンラインプロモーションを強化してはりましたが、感染状況等を見ながら、今秋よりD-SPORT Racingとして《TOYOTA GAZOO Racing Rallychallenge》等に参戦するなどリアルプロモーション活動も再開しました。その中で、自社ブランドや総輸入権、総代理店権等、強みを持つブランド・商品に継続して注力、売上高に大きく寄与しました。その結果、売上高は19億51百万円となり、前年同期比で22.6%の増収となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は290億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億40百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が232億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億17百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少13億56百万円、受取手形及び売掛金の増加2億70百万円、電子記録債権の増加2億33百万円、及び棚卸資産の増加10億98百万円によるものです。

固定資産は57億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億22百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物の増加5億11百万円、及び土地の増加3億43百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が74億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加1億82百万円によるものです。

固定負債は19億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加80百万円によるものです。

純資産合計は197億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億52百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は68.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年4月27日発表時のものからの修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,353,369	5,996,633
受取手形及び売掛金	8,656,292	8,927,005
電子記録債権	1,089,730	1,323,055
棚卸資産	5,145,856	6,244,004
未収入金	452,027	364,748
その他	319,510	482,246
貸倒引当金	△42,274	△45,537
流動資産合計	22,974,513	23,292,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928,267	1,439,995
機械装置及び運搬具(純額)	125,401	143,577
土地	1,893,072	2,236,472
リース資産(純額)	76,569	55,466
建設仮勘定	168,440	19,855
その他(純額)	81,168	75,213
有形固定資産合計	3,272,919	3,970,579
無形固定資産		
のれん	323,172	416,527
ソフトウェア	68,080	140,174
リース資産	93,886	65,996
その他	10,665	16,901
無形固定資産合計	495,804	639,600
投資その他の資産		
投資有価証券	312,177	261,673
繰延税金資産	227,419	250,820
退職給付に係る資産	33,944	29,839
その他	618,547	620,727
貸倒引当金	△10,186	△66
投資その他の資産合計	1,181,903	1,162,995
固定資産合計	4,950,628	5,773,175
資産合計	27,925,141	29,065,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513,148	4,566,443
短期借入金	805,636	988,078
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	455,656	447,972
未払法人税等	436,186	194,992
賞与引当金	208,202	130,397
その他	779,333	1,053,480
流動負債合計	7,218,163	7,401,363
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	942,699	1,023,132
退職給付に係る負債	473,227	478,175
資産除去債務	—	13,010
長期預り保証金	87,364	94,178
長期末払金	7,287	21,021
その他	118,759	113,897
固定負債合計	1,809,338	1,913,415
負債合計	9,027,501	9,314,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	17,380,009	18,159,580
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	18,804,143	19,583,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,360	99,006
繰延ヘッジ損益	△4,158	△1,309
為替換算調整勘定	△36,706	69,140
その他の包括利益累計額合計	93,496	166,837
純資産合計	18,897,640	19,750,552
負債純資産合計	27,925,141	29,065,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,303,280	35,077,993
売上原価	25,153,506	29,269,283
売上総利益	5,149,773	5,808,710
販売費及び一般管理費	3,765,467	4,322,076
営業利益	1,384,306	1,486,633
営業外収益		
受取利息	775	416
受取配当金	4,584	4,114
仕入割引	94,479	96,099
為替差益	—	30,749
その他	69,613	66,760
営業外収益合計	169,454	198,139
営業外費用		
支払利息	5,944	10,439
売上割引	128,718	—
為替差損	23,763	—
その他	9,647	5,284
営業外費用合計	168,073	15,723
経常利益	1,385,686	1,669,048
特別利益		
債務免除益	—	49,357
収用補償金	—	9,478
出資金売却益	3,086	—
固定資産売却益	1,517	—
特別利益合計	4,604	58,835
特別損失		
事務所移転費用	—	4,254
固定資産除売却損	391	0
特別損失合計	391	4,254
税金等調整前四半期純利益	1,389,899	1,723,629
法人税、住民税及び事業税	406,806	473,456
法人税等調整額	37,963	64,837
法人税等合計	444,770	538,293
四半期純利益	945,129	1,185,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	945,129	1,185,336



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	945,129	1,185,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,015	△35,353
繰延ヘッジ損益	△1,210	2,848
為替換算調整勘定	△46,420	105,846
その他の包括利益合計	26,383	73,341
四半期包括利益	971,513	1,258,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971,513	1,258,678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社カービューティープロの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社デルオートの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、2021年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195,014千円減少し、売上原価は59,348千円減少し、営業利益は131,270千円減少し、営業外費用は144,436千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,166千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,123千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (企業結合等関係)

取得原価の配分額に見直しが行なされた場合の修正金額

2021年7月15日に行われた株式会社カービューティープロとの企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行いました。当第3四半期連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っていますが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを以下のとおり行っています。

のれん（修正前）	83,913千円
のれん（修正後）	62,240千円

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社デルオート

事業の内容：自動車トランスミッションの修理サービスとリビルト、自動車整備など

## ② 企業結合を行った理由

株式会社デルオートは1970年創業の、主に自動車トランスミッションの修理サービスとリビルトや自動車整備などを営む企業です。自動車整備・補修のアフターマーケットを主要な事業領域として、国内外の自動車部品卸に携わるSPKグループにとって、シナジー効果が大きいと期待できることから、株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2021年12月22日

## ④ 企業結合の法定形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用 5,209千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん（金額）

61,243千円

なお、のれん（金額）は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。